

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
墨田合同庁舎 雑用水用加圧給水 ポンプ更新工事	東京都千代田区九段南 1-2-1九段第三合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月8日	株式会社 アクセル オン 神奈川県横浜市中 区長者町2-5-18	5020001005834	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号 当該ポンプが故障し、トイレの水洗等に水が供給されなくなってしま い緊急に修繕が必要になったことに加え、予定価格が250万円 を超えない工事に該当していたため。	1,526,800	1,526,800	100.0%				うち当局負担 分: 926,768-	
新宿合同庁舎 飲料水用揚水ポン プ更新工事	東京都千代田区九段南 1-2-1九段第三合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月10日	株式会社 アクセル オン 神奈川県横浜市中 区長者町2-5-18	5020001005834	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号 当該ポンプが故障し、トイレの水洗等に水が供給されなくなってしま い緊急に修繕が必要になったことに加え、予定価格が250万円 を超えない工事に該当していたため。	2,185,700	2,185,700	100.0%				うち当局負担 分: 1,335,463-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
雇用保険適用・雇用継続給付関係の印刷物の作成	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月1日	株式会社 アイネット 東京都中央区銀座7-16-21	5010001067883	一般競争入札	5,921,941	4,557,965	77.0%				
東京労働局各施設におけるAED及びAED消耗品の購入	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月11日	フクダ電子東京販売株式会社 東京都文京区小石川4-14-24	8010501011990	一般競争入札	1,309,286	1,117,600	85.4%				1者入札
全都版わかものハローワーク利用案内リーフレットほか3点の作成及び封入封緘発送業務委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月15日	株式会社 内浦 東京都江東区北砂1-3-11	8010601001198	一般競争入札	1,314,672	374,632	28.5%				
助成金事務センター外13拠点における防犯カメラ等の購入	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月22日	株式会社 ファイブワン 東京都杉並区井草4-1-7 紅梅マンション10B	4011301025714	一般競争入札	2,533,840	2,399,991	94.7%				
東京労働局各施設におけるスタンド式非接触型検知器外9点の購入	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月23日	中央物産 株式会社 東京都港区南青山2-2-3	9010401124850	一般競争入札	4,214,381	1,862,300	44.2%				

労働基準監督署における液晶ディスプレイの購入	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月23日	株式会社 アイテックス 東京都中央区日本橋人形町3-4-5	3010001105934	一般競争入札	1,382,040	1,152,360	83.4%				
令和3年度第2回求職者給付に係る周知用印刷物2点の作成	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月29日	株式会社 アイネット 東京都中央区銀座7-16-21	5010001067883	一般競争入札	4,309,783	2,307,503	53.5%				
就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月30日	株式会社東京リーガルマインド 千代田区神田三崎町2-2-12	2010001093321	一般競争入札 (総合評価方式)	14,451,443	8,291,609	57.4%				低入札価格調査

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
大田労働基準監督署(月村ビル)清掃業務委託	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月21日	東京不動産管理株式会社 東京都港区海岸1-16-1	4010601032759	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ビル所有者・管理者から清掃業者を指定されているため。	1,731,807	1,731,807	100.0%					
雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金システム改修作業	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	令和3年6月28日	シャープマーケティングジャパン株式会社 東京都港区芝浦1-2-3	1040001008905	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 左記業者は、当該システムの開発業者であり、システムの所有権・著作権も左記業者に帰属しているため、他の業者が実施することが不可能なため。	3,168,000	3,168,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。